

令和元年度
石垣市教育事務点検評価報告書
(平成 30 年度事業対象)

令和元年 11 月
石垣市教育委員会

石垣市教育事務点検評価報告書の議会への提出及び公表について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、平成 30 年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い、教育に関し石垣市教育委員会が認めた学識等の経験を有する者の意見を付して報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目次

はじめに	1
1 教育委員会の活動	2
平成 30 年度 教育委員会活動状況一覧表	3
平成 30 年度 教育委員会会議開催状況一覧表	4
2 教育事務点検評価	8
令和元年度 教育事務（平成 30 年度事業）点検評価結果一覧表	8
奨学費	9
児童・生徒派遣費助成事業	10
児童生徒援助費（給食費助成）	11
教育・保育環境整備事業	12
学齢時就学対策費	13
特別支援教育支援事業	14
適応指導教室費	15
教員採用試験対策事業	16
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	17
団体負担金及び補助金	18
不登校対策等支援員配置モデル事業	19
川平湾及び於茂登岳保存活用計画策定事業	20
市内遺跡発掘調査事業	21
川平古墳群発掘調査事業	22
市史編集事業費	23
八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業	24
博物館文化講座	25
学校給食センター運営委員会	26
調理業務等委託検証委員会	27
移動図書館	28
児童書充実事業	29
3 外部評価委員による総評	30
【資料】	
令和元年度 石垣市教育委員会教育主要施策体系	33
令和元年度 石垣市教育委員会組織機構図	34
石垣市教育事務点検評価実施要綱	35

はじめに

石垣市教育委員会では、①自ら学ぶ意欲を育て、学力向上を目指すとともに、創造性に富む幼児・児童・生徒を育成する。②平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な市民を育成する。③学校・家庭・地域社会相互の連携及び協力のもと、時代の変化に対応し得る教育の方途を求め、生涯学習社会の実現を図る。を教育目標に教育行政を推進しています。

その目標を推進する施策として、教育委員会各課等において平成30年度に実施した事業の中から21事業を選定し、今年度の点検評価を行いました。

評価の方法は、各担当課が事業執行概要等を評価シートとして作成し、教育事務点検評価委員会にて内容等の点検及び内部評価を行い、その後、学識経験者で構成される外部評価委員会による各課ヒアリングを実施し、事業ごとに外部評価を付していただきました。

その結果、外部評価委員から21事業中19事業が計画通り又は計画以上に執行されているという評価を受けましたが、評価の中身においては、多くの事業で様々なご指摘とご提言をいただいています。

これらの貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の教育行政の推進に反映させるよう努めてまいります。

この報告書は、評価の結果と教育委員会の活動状況をまとめ、議会に提出するとともに、公表することで市民への説明責任を果たし、教育行政の質の向上を図ることを目的に作成したものです。

今後とも市民の皆様の教育行政へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

石垣市教育委員会教育長及び委員

職名	氏名	任期	備考
教育長	石垣 安志	自 平成28年4月1日 至 令和4年3月31日	
教育長職務代理者	金城 綾子	自 平成29年4月1日 至 令和3年3月31日	
委員	浦内 克雄	自 平成29年12月19日 至 令和3年12月18日	
委員	大道 夏代	自 平成29年12月19日 至 令和3年12月18日	
委員	南 和秀	自 平成31年4月1日 至 令和5年3月31日	

石垣市教育事務点検評価外部評価委員

氏名	備考
森永 梢	元石垣市立小学校長
前花 宏明	元石垣市会計管理者

1 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の会議等の状況

石垣市教育委員会においては、教育委員会の会議を毎月1回以上開催し、事務局と連携しながら施策を推進してきました。

教育委員会の会議は、原則として毎月第4金曜日に定例会を、必要に応じて臨時会を開催しています。平成30年度は定例会12回、臨時会2回の計14回の会議を開催しました。

また、沖縄県市町村教育委員会連合会や八重山地区市町教育委員会協議会の総会・研修会等に参加し、他市町村の教育委員と意見交換を行い、教育委員会が直面する課題等について情報を共有し、教育行政について研鑽を積むことができました。

(2) 審議状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第25条及び石垣市教育委員会の権限に属する事務の一部委任等に関する規則第2条の規定に基づき、計74件の議案を審議しました。

(3) その他の活動状況

行事・大会等への参加

- ・管外転入教職員激励会
- ・市立小中学校入学式・卒業式
- ・市立小中学校運動会・学習発表会・研究発表会等
- ・市立小中学校訪問（授業・校内視察及び意見交換）
- ・市立教育研究所入所式・研究成果報告会
- ・石垣市成人式
- ・いしがき教育の日
- ・石垣市生涯学習フェスティバル
- ・石垣市自治公民館研究大会
- ・市主催行事（市制施行記念式典、石垣島まつり、石垣島マラソン等）

平成 30 年度 教育委員会活動状況一覧表

月	会議		その他の活動
	教育委員会	その他	
4 月	・ 定例会		・ 管外転入教職員激励会 ・ 各小中学校入学式
5 月	・ 定例会	・ 八重山地区市町教育委員会協議会全体会（石垣市） ・ 沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会並びに研修会（宮古島市） ・ 全国都市教育長協議会（岩手県）	
6 月	・ 定例会		
7 月	・ 定例会	・ 沖縄県都市教育長協議会（豊見城市）	
8 月	・ 臨時会 ・ 定例会		
9 月	・ 定例会		
10 月	・ 定例会	・ 沖縄県市町村教育委員会研修会（那覇市） ・ 沖縄県都市教育長協議会（石垣市）	・ 教育研究所入所式 ・ 小中学校教職員研修会(信泉プロジェクト) ・ 学校訪問（野底小・のそこ幼）
11 月	・ 定例会	・ 八重山地区市町教育委員会協議会研修会（与那国町）	・ 石垣島まつり ・ 学校訪問(石垣小・みやまえ幼・みやとり幼) ・ 学校訪問（石垣第二中） ・ 学校訪問（名蔵小中・なぐら幼） ・ 学校訪問（伊原間中） ・ 学校訪問（真喜良小・まきら幼）
12 月	・ 臨時会 ・ 定例会		
1 月	・ 定例会	・ 沖縄県都市教育長協議会（沖縄市）	・ 石垣市成人式 ・ 学校訪問（川原小・かわはら幼） ・ 石垣島マラソン
2 月	・ 定例会	・ 市町村教育委員会委員・教育長研修会（那覇市）	・ いしがき教育の日 ・ 生涯学習フェスティバル
3 月	・ 定例会		・ 各小中学校卒業式 ・ 教育研究所成果報告会・修了式

平成 30 年度 教育委員会会議開催状況一覧表

区分	開催回数	付議件数	主な内容
定例会	12 回	70 件	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する基本的な方針に関すること。 ・規則、規程、要綱等の制定改廃に関すること。 ・教育委員会事務局、教育機関の人事（幼稚園、小中学校含む）に関すること。 ・教育予算に関すること。 ・附属機関等の委員の任命・委嘱に関すること。
臨時会	2 回	4 件	
計	14 回	74 件	

開催回数	開催日	議案番号	議案名	摘要
第 1 回 定例会	4 月 27 日	議案第 1 号	石垣市立文化会館設置条例施行規則の全部改正について	原案可決
		議案第 2 号	石垣市奨学基金条例施行規則及び石垣市奨学給付金基金条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第 3 号	大濱信泉記念館指定管理者事務取扱要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第 4 号	石垣市社会教育委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第 5 号	臨時代理の承認を求めることについて（石垣市教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の一部を改正する規則）	承認
		議案第 6 号	臨時代理の承認を求めることについて（石垣市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則）	承認
		議案第 7 号	臨時代理の承認を求めることについて（行政機構の改革に伴う関係規程の整備に関する規程）	承認
		議案第 8 号	臨時代理の承認を求めることについて（行政機構の改革に伴う関係要綱の整備に関する要綱）	承認
		議案第 9 号	臨時代理の承認を求めることについて（学校施設使用に関する協定の締結について（川原小学校））	承認
第 2 回 定例会	5 月 25 日	議案第 10 号	平成 30 年度石垣市一般会計補正予算（第 2 号）案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第 11 号	石垣市立図書館協議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第 12 号	教科用図書八重山採択地区協議会への諮問について	承認
		議案第 13 号	教科用図書八重山採択地区協議会委員の選任について	2 人選任
		議案第 14 号	学校施設の使用に関する協定の締結について（八島小学校及び石垣小学校）	承認
		議案第 15 号	臨時代理の承認を求めることについて（学校施設の使用に関する協定の締結について（名蔵小学校、八島小学校、石垣小学校、新川小学校、平真小学校、真喜良小学校及び平久保小学校））	承認

第3回 定例会	6月27日	議案第16号	名勝川平湾及び於茂登岳保存活用計画策定委員会設置要綱の制定について	原案可決
		議案第17号	石垣市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第18号	臨時代理の承認を求めることについて（石垣市立石垣小学校校舎建替事業基本計画検討委員会設置要綱の一部を改正する要綱）	承認
		議案第19号	臨時代理の承認を求めることについて（学校施設の使用に関する協定の締結について（真喜良小学校及び登野城小学校））	承認
第4回 定例会	7月25日	議案第20号	石垣市立幼保連携型認定こども園条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第21号	石垣市立幼稚園の学級編制の特例に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第22号	石垣市学校給食費助成金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第23号	石垣市少子化対策給付事業学校給食費助成金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第24号	平成29年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出決算の承認を求めることについて	承認
		議案第25号	平成30年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出補正予算（第1号）の承認を求めることについて	承認
		議案第26号	臨時代理の承認を求めることについて（東京農業大学サイエンス合宿派遣費補助金交付要綱）	承認
		議案第27号	臨時代理の承認を求めることについて（避難施設の指定に関する同意について）	承認
第5回 臨時会	平成30年 8月6日	議案第28号	平成31年度使用小学校及び中学校教科用図書採択について	採択
第6回 定例会	8月29日	議案第29号	平成31年度石垣市立幼稚園園児募集基本方針の承認を求めることについて	承認
		議案第30号	学校施設の使用に関する協定の締結について（野底小学校）	承認
		議案第31号	石垣市教育事務点検評価委員会外部評価委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
第7回 定例会	9月27日	議案第32号	石垣市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第33号	石垣市学び遊び活動支援人材バンク設置要綱の制定について	修正可決
		議案第34号	社会教育学級実施委託要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第35号	平成30年度石垣市一般会計補正予算（第3号）案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第36号	石垣市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第37号	教育財産の取得並びに処分の承認を求めることについて	修正のうえ承認
		議案第38号	臨時代理の承認を求めることについて（石垣市就学援助規則の一部を改正する規則）	承認

第8回 定例会	10月23 日	議案第39号	学校施設の使用に関する協定の締結について (石垣中学校)	承認
		議案第40号	臨時代理の承認を求めることについて(学校 施設の使用に関する協定の締結について(石 垣第二中学校及び大浜中学校))	承認
第9回 定例会	11月21 日	議案第41号	平成30年度石垣市一般会計補正予算(第4号) 案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第42号	学校施設の使用に関する協定の締結について (白保中学校)	承認
		議案第43号	平成30年度石垣市教育事務点検評価報告書 (平成29年度事業対象)の承認を求めること について	承認
第10回 臨時会	12月7日	議案第44号	平成31年度石垣市教育委員会人事異動方針 の承認を求めることについて	承認
		議案第45号	平成31年度石垣市教育委員会(幼稚園教諭) 人事異動方針の承認を求めることについて	承認
		議案第46号	臨時代理の承認を求めることについて(学校 施設の使用に関する協定の締結について(川 平小学校))	承認
第11回 定例会	12月27 日	議案第47号	石垣市教育委員会公印規則の一部を改正する 規則について	原案可決
		議案第48号	石垣市高度へき地修学旅行費補助事業実施要 綱の制定について	原案可決
		議案第49号	就学援助事業に係る準要保護児童生徒認定委 員会の運営に関する要綱の一部を改正する要 綱について	原案可決
		議案第50号	平成30年度石垣市立学校給食センター給食 会計歳入・歳出補正予算(第2号)の承認を求 めることについて	承認
第12回 定例会	1月30日	議案第51号	石垣市立幼保連携型認定こども園に係る教育 委員会の意見を聴取する事務を定める規則に 対する意見について	異議なし
		議案第52号	幼保連携型認定こども園における教育課程に 関する基本的事項の策定に対する意見につい て	異議なし
		議案第53号	平成30年度学校薬剤師及び幼稚園薬剤師の 委嘱内容の一部改正について	承認
		議案第54号	教育長の職務代理者の指名に関する規則の制 定について	原案可決
		議案第55号	臨時代理の承認を求めることについて(桃原 用昇奨学給付金奨学生選考委員会規程の一部 を改正する規程)	承認
第13回 定例会	2月22日	議案第56号	平成31年度石垣市学校医、学校歯科医及び 学校薬剤師の委嘱(幼稚園を含む)の承認を 求めることについて	承認
		議案第57号	石垣市青少年センターユースアドバイザー設 置に関する規則の一部を改正する規則につい て	原案可決
		議案第58号	石垣市立学校職員の自家用車の公務使用に関 する基準の一部を改正する基準について	原案可決
		議案第59号	平成30年度石垣市一般会計補正予算(第8号) 案提出の承認を求めることについて	承認

第14回 定例会		議案第60号	平成31年度石垣市一般会計予算（教育予算）案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第61号	平成31年度教育委員会学校関係職員（幼稚園教諭等）定期人事異動の内示の承認を求めることについて	承認
		議案第62号	平成31年度県費教職員（管理職を除く）人事異動内申の承認を求めることについて	承認
		議案第63号	臨時代理の承認を求めることについて（平成31年度県費教職員（管理職）人事異動内申）	承認
	3月20日	議案第64号	平成31年度教育委員会学校関係職員（幼稚園教諭を除く）定期人事異動内示の承認を求めることについて	承認
		議案第65号	平成31年度教育委員会事務局・教育機関（学校を除く）定期人事異動内示の承認を求めることについて	承認
		議案第66号	平成31年度石垣市教育委員会教育主要施策体系の承認を求めることについて	継続
		議案第67号	石垣市社会教育指導員設置に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第68号	石垣市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第69号	石垣市立小学校及び中学校共同学校事務室設置要綱の制定について	原案可決
		議案第70号	教育長の権限に属する事務の一部を事務長に委任する規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第71号	石垣市子ども・若者支援地域協議会設置要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第72号	石垣市教育委員会産業医の報酬、費用弁償その他勤務条件等に関する要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
議案第73号		平成31年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出予算の承認を求めることについて	承認	
議案第74号	学校施設使用に関する協定の締結について（野底小学校及び伊野田小学校）	承認		

2 教育事務点検評価

令和元年度 教育事務（平成30年度事業）点検評価結果一覧表

番号	事業名	新規	沖振交	担当課	内部評価	外部評価	頁
1	奨学費(石垣市奨学給付金及び桃原用昇奨学給付金)			総務課	A	A	9
2	児童生徒派遣費助成事業		○	総務課	A	A	10
3	児童生徒援助費(給食費助成)			学務課	A	A	11
4	教育・保育環境整備事業		○	学務課	B	B	12
5	学齢時就学対策費			学務課	A	A	13
6	特別支援教育支援事業			学校教育課	A	A	14
7	適応指導教室費			学校教育課	A	A	15
8	教員採用試験対策事業		○	学校教育課	A	A	16
9	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			いきいき学び課	A	A	17
10	団体負担金及び補助金			いきいき学び課	A	A	18
11	不登校対策等支援員配置モデル事業	○	○	いきいき学び課	B	B	19
12	川平湾及び於茂登岳保存活用計画策定事業	○		文化財課	A	A	20
13	市内遺跡発掘調査事業	○		文化財課	A	A	21
14	川平古墳群発掘調査事業	○		文化財課	S	S	22
15	市史編集事業費			市史編集課	A	A	23
16	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業			博物館	A	A	24
17	博物館文化講座			博物館	A	A	25
18	学校給食センター運営委員会			学校給食センター	A	A	26
19	調理業務等委託検証委員会			学校給食センター	A	A	27
20	移動図書館			図書館	A	A	28
21	児童書充実事業	○		図書館	S	S	29

沖振交：沖縄振興一括交付金

評価	内部評価	外部評価
S：計画以上(101%以上)	2事業	2事業
A：計画通り(70～100%)	17事業	17事業
B：ある程度計画通り(50～69%)	2事業	2事業
C：あまりうまくいっていない(30～49%)	0事業	0事業
D：うまくいっていない(29%以下)	0事業	0事業

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	総務課		
事務事業名	石垣市奨学給付金事業 及び 桃原用昇奨学給付金事業				
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実(教育行政の充実)			
	施策項目	(4) 奨学金制度の活用推進			
【事業概要】					
(1)対象	本市に3年以上引き続き住所を有する者の子弟で、大学、大学院、短大、専門学校及び高等専門学校への進学を希望する者かつ学費及び生活費の支弁が困難な者				
(2)目的	修学の意欲と能力を有するにもかかわらず、経済的理由により学資の支弁が困難と認められる者に対し、修学に必要な資金の給付を行うことで、将来の石垣市の発展に寄与する人材の育成を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	正規の修学期間において、月額50,000円の給付を行う。 なお、卒業後は就職状況等の調査に協力していただく。				
(4)成果目標	制度の積極的な広報による活用促進。また、将来において石垣市、八重山、沖縄に寄与する人材の育成。				
(5)根拠法令等	石垣市奨学給付金基金条例、石垣市奨学給付金基金条例施行規則、桃原用昇奨学基金条例、桃原用昇奨学給付金規則				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	1,800 千円	H29年度実績	決算額	0 千円
新規事業として、4月より石垣市奨学給付金奨学生2人、桃原用昇奨学給付金奨学生1人の計3人に奨学給付金の給付を開始した。 また、11月に次年度の新規奨学生を募集し、その後石垣市奨学給付金奨学生選考委員会及び桃原用昇奨学給付金奨学生選考委員会をそれぞれ1回開催。次年度新規奨学生として、石垣市奨学給付金奨学生2人(申請者4人)、桃原用昇奨学給付金奨学生1人(申請者1人)の新たに計3人を入学前に採用内定とした。			石垣市奨学給付金基金条例を制定。基金の原資として既存の石垣市奨学基金から3千万円を取り崩した。 また、石垣市奨学給付金奨学生選考委員会(2回)及び桃原用昇奨学給付金奨学生選考委員会(1回)を開催し、次年度の石垣市奨学給付金奨学生として2人(申請者8人)、桃原用昇奨学給付金奨学生として1人(申請者4人)計3人を入学前に採用内定とした。		
			R元年度目標	予算額	3,600 千円
			4月より石垣市奨学給付金奨学生4人、桃原用昇奨学給付金奨学生2人の計6人に奨学給付金を給付している。 今年度も新規奨学生の募集を11月に予定しており、次年度新規奨学生として、石垣市奨学給付金奨学生2人、桃原用昇奨学給付金奨学生1人の計3人を採用予定である。 また、制度の周知を図るため、市内三高校の三年生に石垣市の奨学金制度についてのチラシを配付した。(7月上旬)		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 制度開始以降計画通りに奨学生を採用できている。当該奨学生が卒業し、将来において石垣市、八重山、沖縄に寄与する人材になれるよう期待したい。 なお、国において高等教育無償化(非課税世帯対象)が進められることから、高等教育無償化の対象外の世帯に対し、本市奨学給付金の門戸を広げるため、次年度以降、世帯収入基準等の募集要件の緩和について検討する必要がある。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
	A				
外部評価	将来、地域社会に寄与する人材育成のため、新規事業として奨学給付金の給付を開始したことは評価したい。給付型奨学金の必要性は高いことから、今後は石垣市で最優先される職種等も募集要件としてはどうか。また寄附金募集を行う給付事業の創設なども提案したい。				
	A				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	総務課		
事務事業名	児童・生徒派遣費助成事業(沖振交)				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実			
	施策項目	2-(3)たくましい心と体をはぐくむ教育の充実			
【事業概要】					
(1)対象	石垣市内の市立小中学校、私立小学校、県立学校に在籍する児童生徒				
(2)目的	派遣費補助により保護者の負担軽減を図り、子ども達が派遣に行く機会確保の向上に努める。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	渡航費及び宿泊費に対し補助する。ただし、上限額は以下のとおり。 【航空運賃】 県内:8,000円(往復分補助) 県外:21,000円(半額補助) 【宿泊費】 県内:4,000円(全額補助)				
(4)成果目標	多くの子ども達が派遣に行く機会を得ること。				
(5)根拠法令等	沖縄振興特別推進交付金による石垣市児童生徒の市外派遣に関する補助金交付要綱				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	42,760 千円	H29年度実績	決算額	42,615 千円
県内補助:4,402名 県外補助:375名			県内補助:4,368名 県外補助:386名		
			R元年度目標	予算額	44,950 千円
			県内補助:4,300名 県外補助:400名		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 これまで右肩上がりだった派遣人数も、ここ数年は横ばいになっており、本事業の効果が定着してきたと考える。しかしながら、本事業は高補助率の国庫補助があつてこそ実施可能であり、一括交付金が終了する令和3年度以降における児童生徒への派遣支援策の構築が今後の課題となる。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
	A				
外部評価	本市の児童生徒の文化系、体育系における活躍は目を見張るものがあり、本事業の効果は大きい。保護者の負担軽減を図り、子供達が派遣に行く機会確保に努めていることは評価したい。令和3年度以降の補助についても、計画的な支援策の構築を検討してほしい。				
	A				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	学務課		
事務事業名	児童生徒援助費(給食費助成)「少子化対策給付事業」「第3子無料化事業」				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実〔学校教育の充実〕			
	施策項目	(3) 健やかな体の育成			
【事業概要】					
(1)対象	小中学校に在学する児童生徒の保護者と、同一世帯第3子以降をもつ保護者。				
(2)目的	保護者の教育費の負担軽減及び子育て支援の推進と、本市の教育の充実に資する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	学校給食において、小学校に在籍する児童に1食につき38円、中学校に在籍する生徒に1食につき41円を助成する。また、同一世帯で3人目以降の児童生徒については全額を助成する。				
(4)成果目標	保護者の教育費の負担軽減及び子育て支援の推進と、本市の教育の充実に寄与する。				
(5)根拠法令等	石垣市学校給食費助成金交付要綱、石垣市少子化対策給付事業学校給食費助成金交付要綱				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	47,526 千円	H29年度実績	決算額	47,353 千円
<input type="checkbox"/> 少子化対策給付事業 小学校〔延食数〕647,582回〔決算額〕24,608,116円 中学校〔延食数〕276,559回〔決算額〕11,338,919円 <input type="checkbox"/> 第3子無料化事業 小学校〔延食数〕57,596回〔決算額〕11,440,059円 中学校〔延食数〕679回〔決算額〕138,641円		<input type="checkbox"/> 少子化対策給付事業 小学校〔延食数〕655,269回〔決算額〕24,900,222円 中学校〔延食数〕271,018回〔決算額〕11,111,738円 <input type="checkbox"/> 第3子無料化事業 小学校〔延食数〕56,604回〔決算額〕11,176,152円 中学校〔延食数〕736回〔決算額〕164,864円			
		R元年度目標	予算額	53,426 千円	
		<input type="checkbox"/> 少子化対策給付事業 小学校〔延食数〕712,800回〔予算額〕27,086,400円 中学校〔延食数〕316,800回〔予算額〕12,988,800円 <input type="checkbox"/> 第3子無料化事業 小学校〔延食数〕65,340回〔予算額〕12,905,860円 中学校〔延食数〕1,980回〔予算額〕443,520円			
区分	評価の説明			評価凡例	
内部評価	【成果・課題等】 子育てにかかる経済的な負担軽減や、子育て推進に係る事業で、確実に実施されている。給食費無料化は、現在、3人目以降の児童生徒を対象に実施しているが、全児童生徒への給食費の全額無料化については、財源確保の課題がある。			S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)	
外部評価	子育て支援対策、保護者の負担軽減及び少子化対策として有効な事業であり取り組みを評価したい。助成を受けていることを知らない保護者も多いと思うので、新聞の活用などを図り取り組みをもっとPRしてもいいのでは。財源が許すのであれば今後拡充を期待したい。				
	A				A
	A				A

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	学務課	
事務事業名	教育・保育環境整備費				
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実[教育行政の充実]			
	施策項目	(2) 学校及び社会教育の施設・設備の整備充実			
【事業概要】					
(1)対象	市内小中学校				
(2)目的	経年劣化、不具合等により修繕又は改修を要する校舎、屋内運動場、工作物等の学習環境に関する施設について保全し、安全・安心で良好な教育環境を確保する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	一般財源等により一定規模の修繕又は改修工事について、請負契約等により学習環境を確保する。				
(4)成果目標	市立小中学校に必要な修繕、改修工事を緊急性、安全性等を考慮し進め、児童生徒及び職員が、安全で安心して学習できる良好な環境を確保する。また、空調機の導入による暑さ対策やブロック塀の改修を行う。				
(5)根拠法令等	学校教育法 第5条				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	153,150 千円	H29年度実績	決算額	57,171 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校空調設備設計業務委託 ・小中学校空調設備設置工事及び改修工事 ・ブロック塀改修設計業務委託 ・ブロック塀改修工事 ・給水設備修繕 ・排水設備修繕 ・下水設備修繕 ・受電設備改修工事 ・給電設備修繕 ・照明設備修繕 ・通信設備(電話機等)修繕 ・消防設備修繕 ・扇風機改修工事 			<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校空調設備設計業務委託 ・小中学校空調設備設置及び改修工事 ・給水設備修繕 ・排水設備修繕 ・プール設備修繕 		
			R元年度目標	予算額	280,791 千円
			<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備設置及び改修工事 ・ブロック塀改修工事 ・給水設備修繕 ・排水設備修繕 ・照明設備修繕 		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 修繕、改修等が必要な建物や設備については、予算や対応業者の確保が困難等により十分な対応が出来ていない。建物の老朽化などによる漏水、漏電、消防設備の改修等についても同様の状況となっており、今後の予算及び業者の確保が課題となっている。また、大規模な改修は国庫の補助があるものの、必要とする細かな修繕や改修に対応するものがなく、一般財源での実施となっている。厳しい状況にあるが、児童生徒の学習環境向上のため取組んでいきたい。				S: 計画以上 (101%以上) A: 計画通り (70~100%) B: ある程度 計画通り (50~69%) C: あまりうまく いっていない (30~49%) D: うまくいって いない (29%以下)
	B				
外部評価	厳しい財政状況の中、計画的に空調設備工事、ブロック塀改修工事等の教育環境の整備を進めており評価できるが、まだ十分な対応ができていないとのことで、引き続き予算や業者の確保に努めてもらいたい。学校は子供達の成長を育む場所であり、災害時の避難所としての役割もあることから、緊急性に配慮し安全安心な環境を早期に確保してほしい。				
	B				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】								
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	学務課				
事務事業名	学齡児就学対策費							
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実						
	施策項目	(3) 健やかな体の育成						
【事業概要】								
(1)対象	新就学児童							
(2)目的	就学予定者の心身の状態を的確に把握し、保健上必要な勧告・助言を行うことにより適正な就学を図ることを目的とする。							
(3)目的達成のための手段(事業内容)	各小学校・幼稚園等で就学時健康診断(視力・聴力検査、内科・歯科検診)を実施。							
(4)成果目標	就学予定者の心身の状況を的確に把握する。							
(5)根拠法令等	学校保健安全法 第11条							
【事業実績・目標】								
H30年度実績	決算額	1,030 千円		H29年度実績	決算額	1,244 千円		
<input type="checkbox"/> 対象児童数 564人 <input type="checkbox"/> 受診児童数 558人			<input type="checkbox"/> 対象児童数 593人 <input type="checkbox"/> 受診児童数 589人					
			R元年度目標	予算額	2,008 千円			
			<input type="checkbox"/> 対象児童数 620人					
【点検評価】								
区分	評価の説明						評価凡例	
内部評価	【成果・課題等】 学校、幼稚園、保育所(園)、学校医、学校歯科医等の各関係機関の協力により、円滑に事業が実施できている。 対象児童の状況を確認・把握し、充実した学校教育に繋げたい。						S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)	
	A							
外部評価	各関係機関との連携を図り、小学校、幼稚園等で就学時健康診断が円滑に実施できていることは評価したい。全ての就学予定者が受診できるよう保護者への取り組みを図ると共に、対象児童の状況を学校・家庭・関係機関へ速やかに繋ぎ適正な就学を図ってほしい。							
	A							

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	学校教育課	
事務事業名	特別支援教育支援事業				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実			
	施策項目	(5)特別支援教育の充実			
【事業概要】					
(1)対象	園・学校生活を過ごす上で、安全面や生活面、学習面で支援を必要とする幼児児童生徒				
(2)目的	市立幼稚園、小学校、中学校に通う介助及び学習支援を必要とする幼児児童生徒の身の安全・安心を保障するとともに、他の幼児児童生徒の身の安全・安心や及ぼす影響を軽減し、どの子にとっても「安全・安心」な園・学校づくりを図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	市立幼稚園・小学校・中学校に在学する障がいを持った幼児児童生徒に対し、個に応じた教育の充実を図るために特別支援教育支援員を派遣する。				
(4)成果目標	園・学校生活における安全面や生活面、学習面の補助を行うことにより、当該園児・児童生徒の集団適応を自立を促す。				
(5)根拠法令等	石垣市特別支援教育支援員派遣事業実施要項 石垣市特別支援教育支援員派遣検討委員会設置要綱				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	17,439 千円	H29年度実績	決算額	14,431 千円
園長又は学校長の申請に対し、障がいを持った幼児児童生徒の安全面や生活面での補助のため、平成30年度は、21名の特別支援教育支援員を派遣した。 □学校・園からの申請児童生徒数・・・44名 □対応した幼児児童生徒数・・・40名 □派遣した支援員数・・・21名			園長又は学校長の申請に対し、障がいを持った幼児児童生徒の安全面や生活面での補助のため、平成29年度は、14名の特別支援教育支援員を派遣した。 □学校・園からの申請児童生徒数・・・43名 □対応した幼児児童生徒数・・・26名 □派遣した支援員数・・・17名		
			R元年度目標	予算額	19,547 千円
			園長又は学校長の申請に対し、障がいを持った幼児児童生徒の安全面や生活面での補助のため、令和元年度は、20名の特別支援教育支援員の派遣を予定している。 □学校・園からの申請児童生徒数・・・61名		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 平成30年度、特別支援教育支援員を計画通り21名を配置し、40名の幼児児童生徒に対応することができたことから評価をAとした。しかし、園・学校からの申請数は44名で4名の要望に応えることができなかったことや発達障害を含む支援対象児童生徒数が増加傾向(文科省調査では通常学級に在籍児童生徒の6.5%)にあり、園や学校では適切な支援・指導に苦慮している現状もある。 「障がいのある子どもと障がいのない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指す」インクルーシブ教育が推進される中、就学支援においても、小中学校普通学級への就学を希望する保護者が増えている。教育委員会としては適切な就学を支援する一方、特別支援教育支援員派遣事業を継続していく。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
	A				
外部評価	個に応じた教育の充実を図るため積極的に支援員を配置し、前年度より多くの生徒を支援できたことは評価できる。支援対象児童生徒数が増加傾向にあることや普通学級に在籍している対象児童へのサポートも必要なことから支援員の増員や保護者への情報提供の強化を図ってほしい。				
	A				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】						
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	学校教育課		
事務事業名	適応指導教室費					
施策体系	主要施策	4 地域を誇りにし、大切に思う健全な青少年の育成				
	施策項目	(6)不登校対策支援の推進				
【事業概要】						
(1)対象	石垣市立小中学校に在籍する心因性の不登校児童生徒					
(2)目的	不登校児童生徒に対し、適応指導教室(あやばに学級)にて、自立心を高め、社会性を身につけさせるための援助指導を行い、学校適応を図る。					
(3)目的達成のための手段(事業内容)	心因性不登校児童生徒を個別指導、グループ指導をとおして体験(自然・社会)学習を行い、人間関係づくりやふれあいを深めさせ、仲間意識、集団適応能力を高め、社会性を育てる。					
(4)成果目標	不登校児童生徒に対し、自立心を高め、社会性を身につけさせるための援助指導を行い、学校適応を図る。					
(5)根拠法令等	文科省初等中等教育局通知・石垣市市立適応指導教室設置要項					
【事業実績・目標】						
H30年度実績	決算額	3,687 千円		H29年度実績	決算額	4,922 千円
<input type="checkbox"/> 不登校支援 小学校 3名 <input type="checkbox"/> 不登校支援 中学校 5名(2年生2名、3年生3名) ※中学3年生3名のうち、3名進学 学校復帰 0名 体験通級6名 <input type="checkbox"/> 毎週水曜日の調理実習や様々な体験活動を計画的に実施 <input type="checkbox"/> 原籍校のカリキュラムに基づく個に応じた学習支援			<input type="checkbox"/> 不登校支援 小学校 3名 <input type="checkbox"/> 不登校支援 中学校 10名(1年2名、2年4名、3年4名) ※中学3年生4名のうち、3名進学 学校復帰 10名			
			R元年度目標	予算額	5,009 千円	
			<input type="checkbox"/> チャレンジ登校児童生徒支援(原籍校との連携及び学校訪問) <input type="checkbox"/> 学校訪問等での支援説明や積極的支援要請の呼びかけ <input type="checkbox"/> 学校復帰数の向上			
【点検評価】						
区分	評価の説明				評価凡例	
内部評価	【成果・課題等】 在籍した中学3年生の進学率が100%という大きな成果をあげ、学習の保障ができています。また、登校復帰はできなかったが、学校外に居場所をみつけることができ、保護者より子の成長がみれる場所として大きな希望と安心感が持っていると保護者からの意見をいただいている。 課題としては学校側の本施設に関する周知や理解が低いことで、通級・体験申請者数に減少がみられた。また、学校復帰は0名だった。しかし、学校復帰までは至らなくても、学校適応のためのクールダウンの場、ひきこもり防止等としての高い効果を発揮している。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)	
	A					
外部評価	原籍校のカリキュラムに基づく個に応じた学習支援やグループを通しての様々な体験活動により、在籍した中学3年生の高校進学率100%という成果をあげており評価できる。しかし、通級・体験申請者が減少傾向にあることから、学校に対し本施設に関する周知・理解を図ってほしい。また、相談にあたって専門員の活用を検討してほしい。					
A						

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】							
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	学校教育課			
事務事業名	教員採用試験対策事業						
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実(教育行政の充実)					
	施策項目	(3) 各種研修の充実・強化					
【事業概要】							
(1)対象	教員免許状を有し、石垣市内での教職を希望する者						
(2)目的	島内において教員採用試験対策講座を開設し、多くの採用試験合格者を輩出させ、教育を担う人材の育成を図る。						
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<input type="checkbox"/> 平成30年度実施教員採用試験対策直前講座の実施(平成30年4月～9月) <input type="checkbox"/> 平成31年度実施教員採用試験対策講座の実施(平成30年11月～平成31年3月)						
(4)成果目標	教員候補者選考試験合格者数の増を図る						
(5)根拠法令等							
【事業実績・目標】							
H30年度実績	決算額	1,873 千円		H29年度実績	決算額	2,048 千円	
<input type="checkbox"/> 平成30年度実施教員採用試験直前対策講座(平成30年4月～9月)の実施 受講者:62人 <input type="checkbox"/> 平成31年度実施教員採用試験対策講座(平成30年11月～平成31年3月)の実施 受講者:34人 <input type="checkbox"/> 平成30年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験 ・小学校 8人、中学校 5人、高校・特別支援学校 2人合格 ・合格者中、市立学校での平成31年度新規採用者 12人			<input type="checkbox"/> 平成29年度実施教員採用試験直前対策講座の実施 <input type="checkbox"/> 平成30年度実施教員採用試験対策講座の実施 <input type="checkbox"/> 平成29年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験 ・小学校教諭13人、中学校教諭3人、養護教諭2人、特別支援学校教諭1人合格 ・合格者中、市立学校での平成30年度新規採用者 17人			R元年度目標 予算額 3,271 千円	
			<input type="checkbox"/> 平成31年度実施教員採用試験直前対策講座の実施(平成31年4月～令和元年9月) 受講者:40人以上 <input type="checkbox"/> 令和2年度実施教員採用試験対策講座の実施(令和元年11月～令和2年3月) 受講者:30人以上 <input type="checkbox"/> 平成31年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験合格者 14名以上				
【点検評価】							
区分	評価の説明				評価凡例		
内部評価	【成果・課題等】 島内で対策講座を実施することで、石垣島で生活しながら年間を通して対策勉強ができ、沖縄本島に出向くなどの経済的負担を軽減できた。また、受講者同士が常日頃から切磋琢磨する環境が生まれたことで、3年連続で二桁合格者を輩出し、合格者における採用率も80%を越えた。業務を専門業者(沖縄教育カレッジ)に委託したことで、より多くの専門的な情報が得られた。各校種・専門教科に対応した講師の確保が難しいため、その対応や講座資料の入手・準備が課題である。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70～100%) B:ある程度計画通り(50～69%) C:あまりうまくいっていない(30～49%) D:うまくいっていない(29%以下)		
外部評価	専門業者への委託により島内で対策講座が実施でき、受験者の経済的負担軽減や試験合格者の増が図られたことは大きな効果であり評価できる。引き続き講師の確保や講座資料の入手に努めていただき、対策講座の内容を充実させ島内からより多くの採用者を輩出してほしい。						
	A						

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	いきいき学び課		
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実[学校教育の充実] 5家庭・地域の教育機能の充実			
	施策項目	(9)石垣市放課後子ども総合プランの推進 (5)社会教育関係の育成・活動支援			
【事業概要】					
(1)対象	市内小・中学校学児童生徒及びその家族				
(2)目的	未来を担う子どもたちを健やかに育み、成長を支えるため、地域と学校・家庭が連携・協働し、地域全体で教育を実施する体制整備の推進を目的とする。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	(地域学校協働活動) 地域住民と学校が協働し、子ども達の様々な学習活動の支援を行う。 (放課後子ども教室) 放課後等に児童の「安全・安心」な居場所を作り、学習支援や体験活動を行う。 (地域未来塾) 教員経験者等により行われる、中学生を対象とした原則無料の学習支援。 (家庭教育支援総合推進事業) 地域人材を活用して、家庭教育に関する学習機会の提供を行い、親・保護者に対する家庭教育支援の体制を整える。				
(4)成果目標	石垣市放課後子ども総合プラン及び石垣市学校・家庭・地域の連携協力推進事業合同運営委員会で定めた目標を上回る実施を目指す。				
(5)根拠法令等	教育基本法第13条 石垣市学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要綱 石垣市放課後子ども総合プラン石垣市行動計画				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	3,587 千円	H29年度実績	決算額	2,702 千円
地域学校協働活動 (目標)3団体 (実績)1団体 放課後子ども教室 (目標)11団体 (実績)19団体 地域未来塾 (目標)3団体 (実績)5団体 家庭教育支援総合推進事業の実施 ・家庭教育ミニ講話(全7回) ・三世代楽級(全6回)の開催 ・遊びリンピックの開催 ・教育講話(全3回)		地域学校協働活動 3団体実施 放課後子ども教室 4団体実施 地域未来塾 2団体実施 家庭教育支援事業 ・三世代楽級(全5回)の実施、性教育講演会の開催 合同運営委員会開催(3月6日)		R元年度目標 予算額 6,520 千円	
合同運営委員会の開催(3月4日)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動 (見込)1団体 (目標)5団体 ・放課後子ども教室 (見込)18団体 (目標)17団体 ・地域未来塾 (見込)4団体 (目標)4団体 ・家庭教育支援総合推進事業 (家庭教育ミニ講話、三世代交流事業、親子学び遊び体験ひろばの実施) ・合同運営委員会の開催(年2回) 			
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 H29年度に策定された放課後子ども総合プラン石垣市行動計画のもと事業を推進した結果、放課後子ども教室、地域未来塾において目標以上の団体の活動を得ることができた。引き続き現活動団体の活動を支援していくと同時に、新規実施団体の開拓、地域学校協働活動の推進に取り組んでいく。また、家庭教育支援総合推進事業については、R1年度が3ヶ年事業計画の最終年度となり、計画通りに事業実施が見込まれる。更なる充実した事業の実施に向け、検証と行動計画を策定する。				S:計画以上 (101%以上) A:計画通り (70~100%) B:ある程度計画通り (50~69%) C:あまりうまくいっていない (30~49%) D:うまくいっていない (29%以下)
外部評価	合同運営委員会を積極的に開催し、計画に基づいて事業を円滑に推進した結果、目標以上に活動が行われており評価したい。今後も保護者や教職員の理解を一層促し、地域との連携・協働の充実を図るとともに、事業対象者の拡充を求めたい。				A

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	いきいき学び課		
事務事業名	団体負担金及び補助金				
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実(社会教育の充実)			
	施策項目	(5)社会教育関係団体の育成・活動支援			
【事業概要】					
(1)対象	【団体負担金】沖縄県公民館連絡協議会・沖縄県社会教育委員連絡協議会・沖縄県社会教育指導員連絡協議会 【補助金】社会教育関係団体が実施する事業及びその運営に要する経費のうち、予算の範囲内において市長が認める経費を交付する。				
(2)目的	【団体負担金】公民館や社会教育に係る団体の負担金。 【社会教育団体育成補助金】地域文化・スポーツ向上や生活文化の振興、社会福祉の増進等の本市における社会教育の振興を図ることを目的として、各社会教育関係団体へ補助金を交付する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	【団体負担金】 公民館や社会教育に係る連絡協議会に加盟し、他加盟団体と情報交換等を行い資質の向上を図る。 【社会教育団体育成補助金】 ホームページや広報いしがきにて広く募集をかけ、社会教育に関する団体の運営やそれに係る事業に対し、公益性等を確認した上で、補助金を交付する。				
(4)成果目標	補助金交付団体数・・・10団体				
(5)根拠法令等	石垣市補助金等交付規則、石垣市社会教育関係団体補助金交付要綱、石垣市教育委員会補助金交付基準				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	1,907 千円	H29年度実績	決算額	2,004 千円
補助金交付件数・・・10団体 ○募集広報 広報いしがき・ホームページ			補助金交付件数・・・10団体 ○募集広報 広報いしがき・ホームページ		
			R元年度目標	予算額	1,946 千円
			補助金交付件数・・・10団体 ○募集広報 広報いしがき・ホームページ ○説明会開催		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 目標の交付団体数10団体に対し、H29年度より100%の達成率となっている。しかし、長期にわたり補助金を交付している団体もあることから、既存団体の自立を促進すると同時に、新規団体の育成、社会教育の普及推進が必要である。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
A					
外部評価	社会教育関係団体の育成や活動支援に繋がっており評価できる。社会教育の更なる推進のためには新規団体の育成が必要であり、既存団体の運営状況や貢献度などを検証してほしい。また、新規団体への周知を図るためにも新聞等を活用するなど広報の場を広げてほしい。				
A					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】			
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	いきいき学び課
事務事業名	不登校対策等支援員配置モデル事業		
施策体系	主要施策	4地域を誇りにし、大切に思う健全な青少年の育成[青少年の健全育成]	
	施策項目	(6)不登校対策支援の推進	
【事業概要】			
(1)対象	小中学校へ配置したモデル校の児童生徒		
(2)目的	増加傾向にある本市の不登校児童生徒について、未然防止・早期支援を行うための効果的な対応や支援策の確立を目指す為、モデル校小中学校へ各1名を配置し、その効果を模索・検証する。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒等の登校支援や家庭訪問 ・不登校児童生徒等の学校内における学習支援及び教育相談 ・不登校児童生徒及び保護者や教職員等に対する相談、支援、情報の提供 ・進級、進学等に伴う家庭・小学校・中学校との連携支援 ・不登校児童生徒等の屋外体験活動や職場体験活動の支援 ・ケース会議や生徒指導部会、教育相談部会等への参加並びに関係機関・団体等とのネットワークの構築、連携・調整等 		
(4)成果目標	H30年度はスクールライフサポーターの配置校が未決定だった為、H29年度石垣市全体における小学校1.04%、中学校5.62%の不登校率を目標に設定した。		
(5)根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣市不登校対策等支援員配置モデル事業実施要綱 ・石垣市不登校対策等支援員配置モデル事業実施要項 		
【事業実績・目標】			
H30年度実績	決算額	5,400 千円	H29年度実績
○石垣市小学校全体の不登校率1.43% ○配置小学校活動実績 ・小学校・延べ支援回数(登校支援425回、家庭訪問21回、学習支援22回、体験活動3回、その他11回、計482回) ・支援児童生徒数(登校支援28件、家庭訪問9件、学習支援6件、体験活動2件、その他7件、計52件) ○石垣市中学校全体の不登校率5.65% ○配置中学校活動実績 ・中学校・延べ支援回数(登校支援103回、家庭訪問192回、学習支援35回、体験活動13回、その他5回、計348回) ・支援児童生徒数(登校支援7件、家庭訪問6件、学習支援7件、その他3件、計23件)			千円
		R元年度目標	5,704 千円
		スクールライフサポーターを配置したモデル校、H30年度の不登校率:小学校2.16%以下、中学校6.74%以下。	
【点検評価】			
区分	評価の説明		評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 ・スクールライフサポーターを初めて配置したH30年度は、登校支援を行った後、別室での職員の不在や学習支援のあり方等の課題も見えた。本年度では、学校との連携を図り、登校してきた児童生徒への居場所作りにむけて、中学校では設置を行い、小学校では別室の設置をすすめている。		S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
外部評価	不登校児童生徒が増加傾向にある中で支援員を配置できたことは評価できるが、効果的な支援の在り方について更なる検証が必要である。学校ときめ細かく連携し不登校児童生徒の状態及び課題を的確に把握し、個々に応じた支援をしてほしい。支援策を確立し配置校の増に繋げてほしい。		
	B		
	B		

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】						
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	文化財課			
事務事業名	名勝川平湾及び於茂登岳保存活用計画策定事業					
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]				
	施策項目	(1) 文化財の保存整備と活用				
【事業概要】						
(1)対象	市民					
(2)目的	H27・28の追加指定により範囲がさらに拡大した本名勝は、西表石垣国立公園(H19編入)や石垣市希少野生動植物種保護地区(H27指定)と重なる範囲を含む。本名勝を適切に管理し活用していくため、関係法令との調整を踏まえた保存活用計画を策定(見直し)する。					
(3)目的達成のための手段(事業内容)	(1)保存活用計画策定委員会の設置と会議の開催 (2)追加指定範囲を中心とした属性・特異点調査の実施 (3)追加指定範囲を含めた指定範囲図の編集・作成 (4)保存活用計画策定報告書の刊行					
(4)成果目標	学識経験者や行政関係者などの意見及び現地調査の成果を踏まえ、保存活用計画を策定し、報告書を刊行する。					
(5)根拠法令等	文化財保護法					
【事業実績・目標】						
H30年度実績	決算額	1,539 千円	H29年度実績	決算額	— 千円	
(1)保存活用計画策定委員会の開催 学識経験者や行政関係者、石垣市文化財審議会委員による保存活用計画策定委員会(委員11名)を設置した。会議は2回、開催し、保存活用の基本方針、現状変更等の取扱基準などを審議した。 (2)現地調査の実施 指定範囲内の現況を詳細に把握するため、現地調査員(4名)を委嘱した。追加指定範囲を中心に、自然環境や地質、動植物、文化、景観など、本名勝の属性及び特異点を調査した(11月～3月)。 (3)指定範囲図の作成 追加指定範囲を含めた指定範囲図を編集・作成した。			—			
			R元年度目標	予算額	2,480 千円	
			(1)保存活用計画策定委員会の開催 (2)現地調査の実施 (3)保存活用計画策定報告書の刊行			
【点検評価】						
区分	評価の説明				評価凡例	
内部評価	【成果・課題等】 自然名勝の価値を構成する動・植物や、文化的側面を調査する現地調査員を組織した。調査内容をふまえ、保存活用計画にどのように反映させていくかが重要な課題となる。				S: 計画以上 (101%以上) A: 計画通り (70～100%) B: ある程度 計画通り (50～69%) C: あまりうまく いない (30～49%) D: うまく いない (29%以下)	
	A					
外部評価	名勝地区は、先人より受け継いだ市民共有の財産であり、適正に管理し活用するため委員会の開催や現地調査により指定範囲図を作成したことは評価できる。保存活用計画の策定にあたり、名勝の状態を定期的に把握できるようなシステムの導入が可能であれば検討してほしい。					
	A					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	文化財課	
事務事業名	市内遺跡発掘調査事業				
施策体系	主要施策	6. 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]			
	施策項目	(2)埋蔵文化財の保護			
【事業概要】					
(1)対象	市民				
(2)目的	個人住宅兼共同住宅の建築に伴い登野城遺跡の記録保存を実施する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	文化庁の補助を受け、発掘調査と出土品の整理を行い、報告書としてまとめる。				
(4)成果目標	発掘調査(96.5㎡)と出土品の整理。				
(5)根拠法令等	文化財保護法				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	2,829 千円	H29年度実績	決算額	千円
本年度は96.5㎡の発掘調査と出土品(10箱)の洗浄することができた。 発掘調査では多数の古墓と戦時中の防空壕跡が確認された他、地元で製作された土器をはじめ外から持ち込まれた陶磁器が出土し、大きな成果となっている。			-		
			R元年度目標	予算額	3,656 千円
			本年度は、出土品の注記と接合の実施と出土人骨の分析委託を実施する。		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 本市の歴史・文化の理解に資するための新たな資料を加えることができた。今後、これらの資料の整理・研究をとおし、次年度に刊行される報告書により多くの市民に紹介することができる。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
外部評価	調査により多数の古墳と防空壕跡が確認されたことは大きな成果である。文化財の発掘調査は本市の歴史、文化を知る大事な事業であり、遺跡が破壊されないよう市民や民間の開発業者の認識を更に高めてほしい。報告書の刊行により市民への調査成果の活用を期待する。				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	文化財課	
事務事業名	川平古墓群発掘調査事業				
施策体系	主要施策	6. 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]			
	施策項目	(2)埋蔵文化財の保護			
【事業概要】					
(1)対象	市民				
(2)目的	子育て支援施設建設に伴い川平大兼久古墓群の記録保存を行う。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	開発者に予算的な協力を受け、発掘調査と出土品の整理を実施し、報告書としてまとめる。				
(4)成果目標	古墓7基の発掘調査				
(5)根拠法令等	文化財保護法				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	6,397 千円	H29年度実績	決算額	千円
<p>当初事業としては予定していなかったが、開発者と取扱について協議し、緊急に発掘調査を実施し、古墓7基の調査することができた。</p> <p>出土品は地元で製作されたパナリ焼、外から持ち込まれた陶磁器、人骨など遺物収納コンテナ30箱に及ぶ。</p> <p>また、発掘調査中は地域の方々(川平、崎枝、吉原)が約30名遺跡見学に訪れた。</p>			-		
			R元年度目標	予算額	3,246 千円
			R元年度は、出土品の整理をすすめ、報告書(300部)としてまとめる。		
【点検評価】					
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	<p>【成果・課題等】</p> <p>近世の葬法等に関して新しい資料を得ることができた。また、発掘調査期間中に遺跡説明会、終了後に川平公民館での遺跡説明パネル展を開催するなど、地域の方々へ文化財を紹介することができたことは大きな成果である。今後、資料の整理、研究をとおし、さらに詳細な事が確認されることが期待され、その成果が多くの方々にご利用されることで、埋蔵文化財保護への関心、地域の歴史への理解につなげていきたい。</p>				<p>S: 計画以上 (101%以上)</p> <p>A: 計画通り (70~100%)</p> <p>B: ある程度計画通り (50~69%)</p> <p>C: あまりうまくいっていない (30~49%)</p> <p>D: うまくいっていない (29%以下)</p>
外部評価	<p>緊急な発掘調査に対応し出土品の確保を行うとともに、市民へ遺跡説明会及びパネル展を開催するなど、地域の歴史への理解を深める工夫に努めていることは高く評価できる。今後、川平地区以外にも広く周知を図り、緊急発掘調査における民間委託も検討してほしい。</p>				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】							
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	市史編集課			
事務事業名	市史編集事業費						
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展〔文化の継承・発展〕					
	施策項目	(6) 市史等の編集発行及び関係資料の収集と情報提供					
【事業概要】							
(1)対象	市民						
(2)目的	石垣市史および関連図書の作成により、地域の歴史や文化の継承と発展に寄与する						
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市史編集委員会の開催 石垣市史および関連図書の発刊に向けた編集作業 						
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 石垣市史編集委員会の開催 石垣市史および関連図書の発刊 						
(5)根拠法令等	石垣市附属機関設置条例 石垣市史編集委員会規則						
【事業実績・目標】							
H30年度実績	決算額	4,010 千円		H29年度実績	決算額	3,966 千円	
<ul style="list-style-type: none"> 石垣市史編集委員会の開催 石垣市史研究資料9『真栄里の民話』の発刊(400部) 石垣市史叢書24『参遣状(喜舎場永珣旧蔵資料)4』の発刊(250部) 			<ul style="list-style-type: none"> 石垣市史編集委員会の開催 石垣市研究資料7『白保の民話1』・石垣市史研究資料8『白保の民話2』の発刊 				
			R元年度目標	予算額	4,109 千円		
			<ul style="list-style-type: none"> 石垣市史編集委員会の開催 石垣市史考古ビジュアル版8『八重山における発掘調査の歴史』の発刊 				
【点検評価】							
区分	評価の説明				評価凡例		
内部評価	【成果・課題等】 石垣市史編集委員会の開催は、当初1回の予定であったが、委員の要望等により2回の開催となった。結果、市史編集業務の課題について審議する時間が増え、業務の改善や市史編集計画の見直しにつながった。また、目標通り、予定していた図書2冊を発刊した。一地域の民話を扱った図書ではあったが、当該地域にとどまらず広く市民のニーズに応えたものとなった。今後は、発刊図書の活用の幅をいかに広げていくかが課題である。				S: 計画以上 (101%以上) A: 計画通り (70~100%) B: ある程度 計画通り (50~69%) C: あまりうまく いっていない (30~49%) D: うまくいっていない (29%以下)		
	A						
外部評価	編集委員会の開催日数を増やすことで業務の改善や市史編集計画の見直しを図り、計画通り図書の発刊ができたことは評価できる。地域の民話は市民が地域の歴史や文化を学習できる重要な資料であり、文化の継承・発展を図る意味でも発刊図書の幅広い活用を期待したい。						
	A						

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】						
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	博物館			
事務事業名	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業					
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展〔文化の継承・発展〕				
	施策項目	(8)博物館事業の充実				
【事業概要】						
(1)対象	八重山博物館所蔵資料、一般市民、観光客					
(2)目的	博物館資料のうち、虫食いやヤケ等により劣化が進んだ歴史・絵画資料や古文書類の修復及びデジタル化を行い、資料の長期保存と館内での利活用推進を目的とする。					
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・劣化の進んだ歴史・絵画資料等の紙資料を優先的に修復する。 ・修復委託業者は、県内で同様の事業実績がある業者から決定する。 ・修復後の資料は、中性紙ボードを使用した保存箱で保管する。 					
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館資料を良好な状態で長期保存することをめざす。 ・博物館内での展示、一般市民、専門家への資料レファレンス等に活用する。 					
(5)根拠法令等	博物館法、石垣市立八重山博物館設置条例					
【事業実績・目標】						
H30年度実績	決算額	5,997 千円	H29年度実績	決算額	11,960 千円	
<input type="checkbox"/> 委託内容 ①新聞資料修復・・・5件(1,087枚) ②画稿修復・・・2件 ※いずれも、デジタルデータ作成まで			<input type="checkbox"/> 委託内容 ①新聞資料修復・・・10件(2,320枚) ②文書修復・・・3件(272枚) ③画稿修復・・・3件 ※いずれも、デジタルデータ作成まで			
			R元年度目標	予算額	6,004 千円	
			<input type="checkbox"/> 委託内容 ①新聞資料修復・・・2件(689枚) ②画稿修復・・・10件 ※いずれも、デジタルデータ作成まで			
【点検評価】						
区分	評価の説明				評価凡例	
内部評価	【成果・課題等】 修復事業は、予算の範囲内ではあるが、資料の状態に応じて優先順位をつけ、年次ごとに計画的に実施している。しかしながら、修復資料の保管場所の確保や活用スペースが不足している。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)	
外部評価	資料の状態に優先順位を付け、計画的にデジタル化を行うことにより、文化財の適切な環境での保存と利活用を図ることができるようになったことは評価できる。資料の収集・保存・活用は博物館にとって大事な使命であり、充実を図るためにも新博物館の早期建設が望まれる。					
	A					
	A					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】								
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	博物館				
事務事業名	博物館文化講座							
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展〔文化の継承・発展〕						
	施策項目	(8)博物館事業の充実						
【事業概要】								
(1)対象	一般市民							
(2)目的	八重山博物館文化講座は、主に八重山の自然、歴史、文化を題材として、第一線で活躍する研究者の成果を広く市民へ紹介し、郷土への愛情を深めてもらうことを目的として開催している。							
(3)目的達成のための手段(事業内容)	・年1回程度の文化講座開催							
(4)成果目標	・多くの市民に会場にいらしていただくことを目標とするが、後日、『八重山博物館紀要』に講演録を掲載することで、当日足を運ばなかった方々へも成果を還元する。							
(5)根拠法令等	博物館法、石垣市立八重山博物館設置条例							
【事業実績・目標】								
H30年度実績	決算額	41 千円	H29年度実績	決算額	0 千円			
<input type="checkbox"/> 文化講座の開催 平成30年度は3/2(土)に、石垣市民会館中ホールにて琉球大学名誉教授の山里純一先生を講師に開催した。 ・演題:八重山の魔除け信仰 ・120名余の市民が来場 <input type="checkbox"/> 文化講座講演録の作成及び掲載 平成31年3月末日発刊の『石垣市立八重山博物館紀要』第23号に講演録を掲載した。同紀要は館内で閲覧できるほか、石垣市立図書館等でも読むことができ、館内で購入することもできる。 ・印刷部数:350部(販価500円)			<input type="checkbox"/> 開催なし <table border="1"> <tr> <td>R元年度目標</td> <td>予算額</td> <td>140 千円</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 文化講座の開催(実施済み) ・日時:令和元年5月11日(土)午後2時半～午後4時半 ・講師:丹尾安典先生(早稲田大学教授) ・演題:國吉清尚の陶器が語ること ・場所:石垣市立図書館視聴覚室 ・80名余の市民や関係者が来場			R元年度目標	予算額	140 千円
R元年度目標	予算額	140 千円						
【点検評価】								
区分	評価の説明				評価凡例			
内部評価	【成果・課題等】 来場者人数は、特に目標を定めていなかったが、市民の関心が高いテーマであったことから、当日は満席状態で席の追加もあった。博物館の勤務シフトや職員数の問題から、館外での講座開催は負担が大きい部分もあるが、市民からは好評であると評価できる。今後も、講師の選定等を工夫し、市民のニーズに応えながら継続していきたい。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70～100%) B:ある程度計画通り(50～69%) C:あまりうまくいっていない(30～49%) D:うまくいっていない(29%以下)			
外部評価	限られたスタッフにも関わらず館外での文化講座を開催し、市民の郷土への愛着を深めるため八重山の自然・歴史・文化を題材として、第一線で活躍する研究者の成果を広く市民に紹介できたことは評価できる。今後も市民のニーズを捉えながら継続開催に努めてもらいたい。							

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	学校給食センター		
事務事業名	学校給食センター運営委員会				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実【学校教育の充実】			
	施策項目	(4) 食育の推進			
【事業概要】					
(1)対象	学校給食センター運営委員会				
(2)目的	学校給食センターの運営を適正かつ円滑に行うため。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	給食センターの運営に関し重要な事項について審議し、これに必要な調査、研究を行うために、運営委員会を開催する。(委員は、受配校校長、PTA代表、教育部長 計20名で構成)				
(4)成果目標	安心で安全な学校給食の安定的な適正運営を図る。				
(5)根拠法令等	「学校給食の実施について」(昭和31年文部省管理局通達)、「石垣市立学校給食センター設置条例」(昭和47年12月施行)、「石垣市立学校給食センター運営委員会規則」(昭和48年10月施行)等				
【事業実績・目標】					
H30年度実績	決算額	18 千円	H29年度実績	決算額	11 千円
6月 第1回運営委員会開催 平成29年度給食会計歳入・歳出決算審議 平成30年度給食会計補正予算(第1号)審議			6月 第1回運営委員会開催 平成28年度給食会計歳入・歳出決算審議 平成29年度給食会計補正予算(第1号)審議		
12月 第2回運営委員会開催 平成30年度給食会計補正予算(第2号)審議 平成30年度調理業務等民間委託検証、評価の方法等について			12月 第2回運営委員会開催 平成29年度給食会計補正予算(第2号)審議 平成29年度調理業務等民間委託検証、評価の方法等について		
3月 第3回運営委員会開催 平成31年度給食会計歳入・歳出当初予算審議			3月 第3回運営委員会開催 平成30年度給食会計歳入・歳出当初予算審議		
			R元年度目標	予算額	21 千円
			・運営委員会開催(3回開催)		
区分	評価の説明				評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 運営委員会により、学校給食の目標を達成するために、学校給食会計等、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を行うことができた。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)
A					
外部評価	計画的な運営委員会によって、運営が適正かつ円滑に行われており評価できる。安心で安全な学校給食の提供を更に図るために、PTA代表委員を増員し幅広い意見を反映してほしい。また、地産地消の取組の更なる推進を期待する。				
A					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】			
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)	主管課	学校給食センター
事務事業名	調理業務等委託検証委員会		
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実【学校教育の充実】	
	施策項目	(4) 食育の推進	
【事業概要】			
(1)対象	調理業務等委託検証委員会		
(2)目的	民間委託後の調理業務等を評価、検証し、安心して安全な学校給食の充実と運営の向上を図る。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	学校給食センター調理業務等委託検証委員会(委員は、有識者、保護者代表者、校長代表者、栄養士、市の職員等10名で構成)を開催し、検証、評価を行い公表する。		
(4)成果目標	検証結果報告書を作成し、各受配校へ配布する。また、本市ホームページにて公表する。		
(5)根拠法令等	「第4次石垣市定員適正化計画」(平成23年制定)、「石垣市立学校給食センター調理業務等民間委託基本方針」(平成28年8月策定)、「石垣市立学校給食センター調理業務等委託検証委員会設置要綱」(平成29年7月27施行)等		
【事業実績・目標】			
H30年度実績	決算額	39 千円	H29年度実績
			決算額
			28 千円
11月～3月 調理業務等委託検証委員会開催(3回開催) 12月 児童生徒・教職員・保護者等へアンケート実施 3月～ 各学校へ検証結果報告書送付及び公表	4月 業者選定委員会の開催及び委託業者公募、選定 8月 調理業務等民間委託開始 11月～3月 調理業務等委託検証委員会開催(3回開催) 12月 児童生徒・教職員・保護者等へアンケート実施 3月～ 各学校へ検証結果報告書送付及び公表		
	R元年度目標	予算額	42 千円
	調理業務等委託検証委員会の開催(3回開催)		
区分	評価の説明		評価凡例
内部評価	【成果・課題等】 調理業務等委託業務の調査、検証が計画どおり行われたことにより、業務委託前と変わらず質の低下等もなく、安定して円滑な学校給食調理業務等の運営が行われているとの結果が得られた。		S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70～100%) B:ある程度計画通り(50～69%) C:あまりうまくいっていない(30～49%) D:うまくいっていない(29%以下)
	A		
外部評価	民間委託導入後において検証委員会による評価、検証が計画的に行われており評価できる。アンケートの結果も良好で、安心して安全な給食の提供が図れていると感じた。保護者を安心させるためにも、民間委託の効果が出ている事をもっとPRしてはどうか。		
	A		

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】								
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	石垣市立図書館				
事務事業名	移動図書館							
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実(社会教育の充実)						
	施策項目	(8) 図書館活動の推進						
【事業概要】								
(1)対象	北西部地域住民							
(2)目的	市立図書館より遠隔地に居住し、図書館の利用に不便を来たしている北西部住民の読書環境の充実を図るため、毎月第二・第四日曜日に移動図書館を実施する。							
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、第二・第四日曜日に、北部地区は明石公民館、西部地区は川平公民館にて、それぞれ2時間ずつ移動図書館を実施。 ・市立図書館より、一般書・郷土書・児童書・雑誌等、毎回400冊程度の図書を車で搬送し、各公民館施設にて地域住民へ提供、閲覧や貸し出し返却などの図書館サービスを提供している。 							
(4)成果目標	移動図書館事業を実施することにより、へき地遠隔地域住民の読書環境を向上させ、住環境に影響を受けない市民の教育と文化の発展に資するとともに、定住促進にも寄与する。							
(5)根拠法令等	図書館法・移動図書館事業要項							
【事業実績・目標】								
H30年度実績	決算額	330 千円		H29年度実績	決算額	330 千円		
○実施日数： 毎月2回、年間24回実施 ○担当職員： 毎回職員1名、非常勤職員1名の2名体制 ○利用状況： 明石地区 利用者数 145名 貸出冊数 812冊 川平地区 利用者数 139名 貸出冊数 778冊 30年度は川原公民館から要望があり、川原公民館を会場に、8月に2回移動図書館を実施した。				○実施日数： 明石地区24回、川平地区24回実施 ○担当職員： 毎回職員1名、非常勤職員1名の2名体制 ○利用状況： 明石地区 利用者数 95名 貸出冊数 602冊 川平地区 利用者数 112名 貸出冊数 664冊				
				R元年度目標	予算額	330 千円		
				○実施日数： 毎月2回、年間24回実施 ○担当職員： 毎回職員1名、非常勤職員1名の2名体制 利用者からの提供図書に関するリクエストや、その他移動図書館の運営に関する要望等も反映させ、より住民の利用しやすい環境を整えていきたい。				
【点検評価】								
区分	評価の説明					評価凡例		
内部評価	【成果・課題等】 ・事業実績については当初計画していた事業内容は全て実施している。利用者数は多くはないが、平均して一定の住民に利用されており、活動目標、成果目標に向けて適正であったと考える。 今後、他地区からの要望等があれば、移動図書館として対応できる体制を整えていきたい。					S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)		
外部評価	北西部地区の住民の読書環境の充実を図るため計画どおりに事業を実施した結果、利用者数や貸し出し冊数も増えており事業の効果が見られる。他地域からの要望にも対応しており評価できる。今後も継続し、更なる読書環境の推進を図ってもらいたい。							
	A							
	A							

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】								
評価年度	令和元年度(平成30年度事業)		主管課	石垣市立図書館				
事務事業名	児童書充実事業							
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実(社会教育の充実)						
	施策項目	(7) 子どもの読書活動への支援・家読の推進						
【事業概要】								
(1)対象	児童生徒							
(2)目的	開館当初から所蔵する児童書のうち、約2千冊を買い替え、最良の状態で児童・生徒に提供し、読書環境を整え、子ども達の心豊かな育成に資する。							
(3)目的達成のための手段(事業内容)	図書館開館当初から所蔵している9千冊の児童書のうち、劣化の激しい資料を中心に2千冊を買い替える。							
(4)成果目標	市立図書館開館当初から所蔵し、経年劣化の激しい児童書を買替、評価の定まっている図書館必携書とし、将来にわたり世代を超えて詠み継がれる図書として提供し、子ども達の心豊かな育成につなげる。							
(5)根拠法令等	「子どもの読書活動の推進に関する法律」等							
【事業実績・目標】								
H30年度実績	決算額	3,000 千円		H29年度実績	決算額	0 千円		
5月から9月までの毎月、図書の選定と購入を行った。 最終購入冊数 2,170冊。 購入した図書2,170冊のうち、貸し出し実績が986冊で、貸し出し率 46.7%であった。 他の今年度の受入全図書の貸し出し率は27%であり、貸し出し率で2倍となっており、市民のニーズに的確に応えられた。 また、第2次石垣市子どもの読書活動推進計画に謳われている読書環境づくりにも寄与したと考える。				R元年度目標		予算額	3,000 千円	
				令和元年度も、同様にふるさと納税まちづくり基金の事業として認められており、同基金を活用し児童書の買い替えを行い、子ども達の読書環境の更なる充実を図りたい。				
【点検評価】								
区分	評価の説明				評価凡例			
内部評価	【成果・課題等】 通常の年間予算での児童書の購入ではなく、ふるさと納税まちづくり基金への応募で得た別枠での児童書充実事業であり、購入予定冊数を上回る冊数を購入し、年度前半で事業全般を終了、年度中途の早い時期に市民の利用に供することが出来た。 購入資料の利用状況も、事業の狙い通り高い利用率であり、利用者のニーズに応えられたものと考えられる。				S:計画以上(101%以上) A:計画通り(70~100%) B:ある程度計画通り(50~69%) C:あまりうまくいっていない(30~49%) D:うまくいっていない(29%以下)			
	S							
外部評価	ふるさと納税の活用など積極的な財源の確保に努め、予定冊数を上回る図書を年度の早い時期に市民に提供できたことは高く評価したい。今後も発達段階に応じた図書の提示や来館しやすい環境を整えるなど、更なる読書環境の充実に努めてもらいたい。							
	S							

3 外部評価委員による総評

森永 梢

石垣市教育事務点検評価外部評価委員に委嘱され各課のヒアリングを通して、未来を担う幼児、児童、生徒の健やかな成長と豊かな人材の育成、市民の生涯学習の推進に向けて一生懸命に取り組んでいることをひしひしと感じた次第である。

まず、特筆すべきことは、ほとんどの学校、学級に空調設置がされていること。数年前までは七夕集会で「クラスにクーラーをつけて欲しい」ということが児童の願いであった。教育現場にいた私は夢物語と思っていたが、今では児童の願い通り、空調が設置され、学習に励んでいることを大変嬉しく思う。

また、給食費を全員に対して一部助成し、第3子以降については全額を補助しており、保護者は大変助かっている。更なる補助をお願いしたい。

あと、学校給食業務の民間委託後、どうなっているのか気がかりであったが、児童、生徒や教師のアンケート結果においても9割が「おいしい」と回答しており、安心して安全な学校給食の提供ができていることは良いことである。

児童、生徒の派遣費補助についても、保護者は大変助かっている。児童、生徒の能力を最大限に伸ばそうとする姿勢が見える。

また、障がいを持った児童、生徒に対し、特別支援教育支援員を配置するなど、個に応じた教育の充実が図られおり、支援員の増員、保護者への更なる適切な就学の支援を希望する。

島内において、教員採用試験講座を実施し、3年連続二桁合格者を輩出していることは、大変すばらしい取り組みである。今後も続けて欲しい。

地域と学校が連携した家庭教育支援総合推進事業の実施は、児童、生徒の健やかな成長のためにも大変良い取り組みである。しかし、どの事業にも入らない児童、生徒の支援の場も確保してほしい。

本市の増加傾向にある不登校児童生徒について、スクールサポーターによる未然防止、早期支援を行うことは、効果的な対応である。スクールサポーターの増員を希望する。

将来において、石垣市、八重山、沖縄に寄与する人材育成のためにも奨学給付金の給付は、ありがたいことである。募集要件として、高等学校と連携し、石垣市で最優先される職種等も考慮して欲しい。

豊かな感性を育む文化財の継承と発達のために、文化財や埋蔵文化財の保護、また、多くの市民へ説明や展示会を開催して欲しい。

豊かな感性を育む文化の継承と発展に向けて、地元新聞等によって、多くの市民に呼びかけている。莫大な資料の展示と説明会の開催を目指し、「新博物館建設」を望む。

北西部住民の読書環境の充実を図るために計画的に移動図書館を実施していることは嬉しいことである。更なる読書環境を整えてほしい。

結びに、各課の取り組みはすばらしいものであるが、市民に見えない部分が多い。広報いしがき、ホームページだけでなく、地元新聞での掲載も要望したい。

外部評価委員として、事務事業の点検及び評価に携わることにより、教育委員会が学校、家庭及び地域に果たす役割と責任の重大さを認識させられた。

平成30年度の21事務事業について、各課長等から目的、実施状況、成果等の説明を受け、ヒヤリングの結果として、所管する事業の目標達成、課題解決に向け着実に取り組まれていると感じた。

本市は、創造性・国際社会に富む人材の育成を教育目標として掲げており、近年の急激な社会の変化の中で、本市においても多様な個性を発揮できる人材の育成が求められている。

総務課所管事業の石垣市奨学給付金事業は、現行では貸与型基金からの積立により奨学金の給付を行っている。この重要な事業が継続され、より多くの学生を支援していけるよう篤志家等から寄附を募るなど新たな基金の積立方法の検討を期待する。児童生徒の派遣費助成については、令和3年度以降は一括交付金による助成が終了するが、保護者からは当然継続するものと期待は大きく、今後も児童生徒がいきいきと学校生活を送れるよう、より一層の充実を期待する。

学務課所管事業の児童生徒援助費（給食費）の助成は、事業目的が達成されているかの判断が難しいと思われることから、助成の効果について可能な範囲で個別確認も必要と思われる。

学校教育課所管事業の特別支援教育支援事業は、複雑化する特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育関係の教職員研修の充実、特別支援教育支援員の更なる活用など取組の充実を期待する。適応指導教室の活動については、児童生徒と保護者の精神的な支援につながり、今後も様々な取組を期待する。

いきいき学び課所管事業の社会教育団体への補助金は、交付団体の公益性と育成・支援の必要性を交付団体と検証してほしい。今後も社会教育団体の活動を積極的に支援していくことは重要である。新規の不登校対策等支援員配置モデル事業については、不登校対策等支援員の役割が一層大きくなると考えられることから、今後の取組を期待する。

文化財課所管事業の川平湾及び於茂登岳保存管理計画策定事業は、本名勝を市民の財産、地域のシンボルとして次の世代へ継承していくために、適切に管理し活用していただきたい。市内遺跡発掘調査事業については、厳しい環境での発掘と保存の事業であるが、成果を上げていることを評価したい。川平古墓群発掘調査事業については、地域の方への学ぶ工夫がなされた取組は高く評価したい。

市史編集課所管事業の市史編集事業は、地域の民話発刊は地域を見直す有効な資料となり、地域の文化継承に寄与するものであり、事業の継続を期待する。

博物館所管事業の八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業は、修復資料の利活用や市民参画による博物館づくりが進展しない状況にある。また、現状では良好な状態での長期保存が可能か危惧される。博物館文化講座については、市民の関心が高いテーマで成

果をあげており評価したい。市民の要望を捉えながら事業を推進することを期待する。

学校給食センター所管事業の調理業務等の民間委託は、保護者にとって不安な面もあったと思われるが、運営委員会及び検証委員の評価及び検証の結果、給食の提供が安定的に行われていることは、保護者としてはありがたいことであり評価できる。

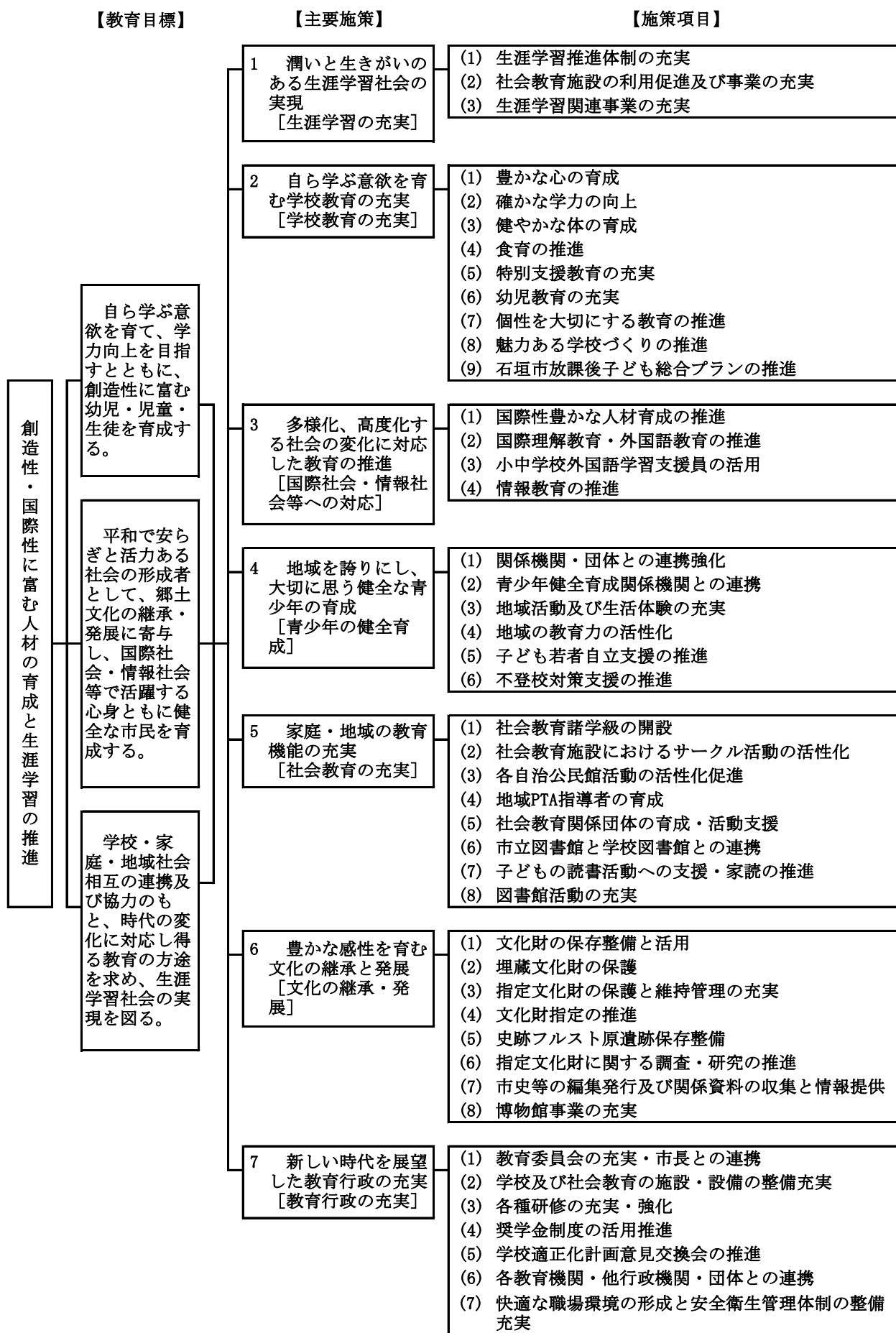
図書館所管事業の移動図書館は、事業の成果が現れており高く評価できる。遠隔地住民の読書環境の更なる充実のために、移動図書館専用車購入の検討を望む。専用車購入については、趣旨を多くの方に知っていただくため、ふるさと納税のポータルサイトに掲載するなど購入費用を募る工夫をしていただきたい。専用車購入後は、ボランティアの活用を検討していただきたい。新規の児童書充実事業については、早期に図書の買い替えを行い、利用者のニーズに応えたことは高く評価したい。

教育委員会では、多岐にわたってすばらしい活動を行っているにもかかわらず、なかなか市民が活動のことを知らないように思われ、もったいないと感じる。広報いしがきや地元新聞を活用するなど、教育委員会の活動をもっと知ってもらう情報発信の工夫をしていただきたい。

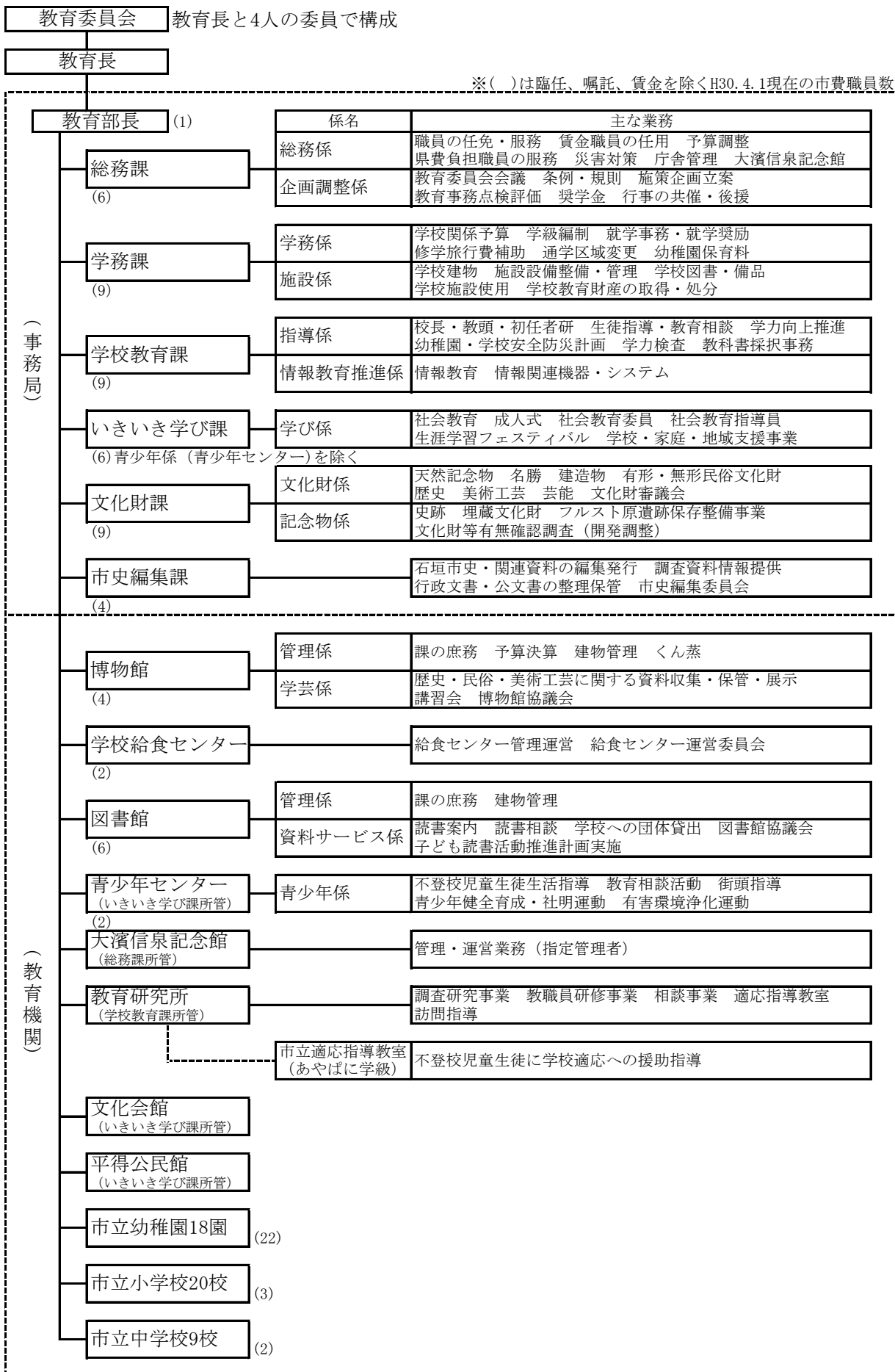
今後も魅力的な教育行政が推進されることを期待する。

【資料】

平成30年度 石垣市教育委員会教育主要施策体系



令和元年度 石垣市教育委員会組織機構図



石垣市教育事務点検評価実施要綱

平成 21 年 1 月 30 日
教育委員会告示第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)第 26 条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等(以下「教育事務点検評価」という。)を行うことについて必要な事項を定めるものとする。

(教育事務点検評価委員会)

第 2 条 教育事務点検評価は、教育委員会を主体とし、点検及び評価の業務を的確かつ円滑に執行するため、教育事務点検評価委員会(以下「点検評価委員会」という。)を置く。

2 点検評価委員会は、教育部長、石垣市教育委員会事務局組織規則(平成 15 年石垣市教育委員会告示第 10 号)第 5 条に定める事務局の課の長、博物館長、学校給食センター所長及び図書館長をもって構成し、委員長に教育部長、副委員長に総務課長をもって充てる。

3 委員長は、点検評価委員会を代表し、その事務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その事務を代理する。

5 点検評価委員会の運営その他必要な事項は、委員長が別に定める。

(点検及び評価する事務)

第 3 条 教育事務点検評価で点検及び評価する事務は、教育委員会の権限に属する事務(教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。)で、前年度に執行されたもののうちから点検評価委員会が抽出した事務とする。

(点検及び評価の時期)

第 4 条 教育事務点検評価は、前年度決算後速やかに実施するものとする。

(点検及び評価の方法)

第 5 条 教育事務点検評価は、第 3 条の規定により抽出した事務を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める組織が行うものとする。

(1) 内部評価 点検評価委員会

(2) 外部評価 教育事務点検評価のために置かれる外部評価委員会

(外部評価委員会の設置)

第 6 条 教育委員会は、事務の点検評価に関し、その客観性の確保を図るため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の学識経験を有する者の知見を活用するため、外部評価委員会を設置する。

3 外部評価委員会は、2 人の委員で組織する。

4 外部評価委員は、次に定める者の中から教育委員会が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) その他教育委員会が必要と認めた者

5 外部評価委員の任期は、委嘱の日から委嘱の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

6 外部評価委員の報酬は、石垣市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和47年石垣市条例第70号)別表に掲げる法又は条例による審議会等の委員に委嘱された者の報酬額に準じるものとする。

(報告書の作成)

第7条 教育事務点検評価の結果に関する報告書(以下「報告書」という。)は、点検評価委員会が作成し、前条に規定する外部評価委員会の意見を付して、教育長が教育委員会に付議するものとする。

(報告書の提出及び公表)

第8条 報告書の議会への提出は、12月定例会に行うものとする。

2 報告書は、前項の提出を行った後、速やかに石垣市のインターネットホームページで公表するものとする。

(結果の活用)

第9条 教育事務点検評価の結果は、教育行政の計画立案、事務の改善、効率化等に活用するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、教育事務点検評価の業務に必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年教委告示第10号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年教委告示第3号)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年教委告示第18号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年教委告示第5号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年教委告示第20号)

この要綱は、公布の日から施行する。

令和元年度
石垣市教育事務点検評価報告書
(平成 30 年度事業対象)

令和元年 11 月発行
石垣市教育委員会
沖縄県石垣市美崎町 16 番地 6
TEL 0980-82-2604
FAX 0980-82-0294
